

第3回「共生社会の実現に向けた生涯学習の充実にに向けた推進協議会」 協議の記録

期日：令和2年12月9日（水）

会場：みやぎNPO・協働支援センター

◆ 中部地区 ◆

【出席者】 中井委員（宮崎大学教育学部）
保田委員（学校法人宮崎総合学院 宮崎福祉医療カレッジ）
深田委員（県立特別支援学校PTA連絡協議会）
濱門委員（有限会社サン・グロウ）
井上委員（一般社団法人宮崎県手をつなぐ育成会）
山之内委員（特定非営利活動法人障害者自立応援センターYAH! DO みやぎ）
大山委員（県社会福祉協議会）
元長委員（県障がい福祉課）

【協議の記録】

※各委員から、地区内の団体や取組事例の紹介

「中部地区における多様な学びの機会の拡充方策」

- 当事者向けのプログラムは集まりにくいところがある。学生、その他、幅広く声をかけていくのがよい。
- 講座や学習プログラムでどんな活動をするかよりも、企画や募集も含めて、全体の過程を残していけるとよい。障がいのある人、家族のほか、学生なども含めて、当事者としてみんなが関わることができるようなことができるとよい。
- 誰でも楽しみたいという欲求を持っているはずだが、活動することに対して消極的になっているように感じる。
- 「やってみたいこと」を形にし、関わる人たちの変容を見ることができるとよい。
- 何かを企画しても人が集まらないという課題があるので、人が集まっているところ（団体、場所）に向けて企画していくとよいのではないかな。
- 「してもらう」「してあげる」という関係ではなく、共に、一緒に、フラットな関係がよい。何らかの活動に取り組んで、終わったらゴールではなく、その後の継続まで考える必要がある。
- 以前の社会福祉協議会の取組として、「障がいのある人の夢を叶える」企画が紹介されているが、したいこと、伝えたいことを大人も学生も一緒に入って意見を出し、予算も自分たちで考えながら進めていくのもよい。公募してみてもどうか。みんなで意見を出し合う段階で既にコミュニティが生まれ、共生社会につながるものとなると思う。
- 熱心な人だけが集まるものにならないようにしたい。どう広げていけるかがポイントとなる。
- ターゲットを考えることが必要である。ある程度絞って展開していくのがよいのではないかな。
- ニーズに合った実践が広がっていくとよい。身近にアクセスでき、生涯にわたって続けられるものだとよい。マーケットインとプロダクトアウトの両面で考える必要がある。
- 知的障がいがある場合、お金の使い方や管理の理解、重さや長さの理解が難しいことがある。肢体不自由の人は道具を使うのが難しいことがある。このように考えたときに、「調理」の過程にはすべてが集約されていて、障がい種に関係なく取り組めるものではないか。生活に密着した力を身に付けていくことができる。

- 調理したことで誰かの役に立つという感覚を持てるとよい。それがつながりを生み出す。
- 人にしてもらっていたことを自分で体験すること、自分でしたことの結果が目に見えることは、とても重要な視点である。経験することで自信になるし、その人が本来持っていた力を発揮することにもつながる。
- 自分のためだけに活動するのは、モチベーションに限界がある。「誰かのために」があると、二次的な広がり期待できる。
- 高齢者宅に作った弁当を届けるサービスに取り組んだことがあるが、「誰かのために役に立っている」という実感をもつことは、とても大事なことだと思う。
- マズローの欲求5段階説で言えば、生理的欲求、安全の欲求が満たされ、社会的欲求の段階あたりの人たちをターゲットにした展開を図るとよいのではないか。「自主的に」というところがポイントであり、障がいのある人が受け身ではなく、教える側になったり、例えば、稼ぐことを目的の一つにしたりするのもよい。そのとき、地域の関わりが生まれると、次の目標も出てくる。
- ただ集まって活動して終わりではなく、仲間をつくる場となることも必要ではないか。
- この事業は、学校卒業後の障がいのある人がターゲットだが、例えば障がいに関係なく、何日間か一緒に過ごしてみるのもよい。調理をテーマにしてもよいが、ただ調理するのではなく、テーマを設ける必要はある。
- 多様な内容が準備された集中的なプログラムもよい。長い時間を共に過ごすことができる時間が取れるようなものもよい。
- たくさんやりたいことがあって、実際にやってみたいと思っている人は多い。地区で展開していくためには、主となる人・団体が必要だと思う。学生も忙しく、ボランティアも単発になりがちな現状がある。
- 楽しいもの、行きやすいものだとよい。集まってみて、楽しいと感じた人が中核になっていくのだと思う。継続していくためには、まとめ役が必要となる。
- 例えば、弁当を中心としたときに、調理、配達、販売、食の文化や歴史、販売促進など、多様な取組が関連付けられる。テーマを中心にした多様なコンテンツがあり、形になっていくとよい。
- 障がいのある人とない人で分けるのではなく、同じ目標に向かって、共に進んでいくイメージをもちたい。
- ある活動・プログラムにみんなが参加する中で、共に成長していくことができるようなものに取り組めるとよい。

◆ 南部地区 ◆

【出席者】 榎木田委員（県立都城きりしま支援学校校長）
福崎委員（県立小林こすもす支援学校主幹教諭）
栗畑委員（特定非営利活動法人宮崎県精神福祉連合会）
壹岐委員（霧島おむすび自然学校）
外山委員（子どもと家族・関係者の集まり ポン太クラブ）

【協議の記録】

※各委員から、地区内の団体や取組事例の紹介

「南部地区における多様な学びの機会の拡充方策」

- 地区内には、様々な取組をしている団体がある。予算面を含めた連携ができるとよい。
- 中には出張で活動をしてくれる団体もあるので活用できないか。
- 当事者（精神障がいに関して）のピア活動（ピアサポート）について、一定の研修を受けてから将来の職業とする動きがある。
- 精神障がい者の場合、当事者本人を支え続ける上で家族の支援は大きい。ほかの障がい当事者の家族も同じだと思われるが、家族を支えるためにも余暇活動などは必要である。
- 就労支援の事業所を利用する精神障がい者の場合、本人の移動手段はある。本人に参加する意欲・意思があるかどうかが重要である。
- 活動についての方向性としては、土日を活用した余暇活動で考えていく。
- 対象をどうするか。卒業生だけでなく、もっと幅広い世代に広げる。内容として卓球バレーなどの案がある。
- 単独ではできない。学校や行政、社会福祉協議会との連携が必要である。交通手段もタクシーやバスの補助（予算的措置）などがあるとよい。
- 実際に活動する場合の予算、マンパワー、交通手段などの見通しがないと難しい。
- グループホームや入所施設職員の協力を得ることも可能だが、解釈の違いで対応が異なる。
- 相談支援専門員との計画相談の際に、余暇活動のことを入れることでサービス利用につながる。
- 自立支援協議会の相談支援部会に知ってもらう必要がある。
- 土曜日であれば、ポン太クラブとは別の枠組みでの活動としてやろうと思えばできる。ただし、やはり予算やマンパワーなどの見通しが持てることが必要である。月1回、第1日曜日の午前中に行うなどと決めれば、絵画教室などもできる。
- この推進協議会の目的として、いろいろな組織や団体がつながることが必要。連携する仕組みをつくっていくのが役割ではないか。
- 視覚障がい、聴覚障がいの人たち、学校のニーズも聞いてみたい。
- 予算については、県がしっかりみてほしい。市町だとこれまでと変わらない。
- この事業について、市の担当者にも知ってもらう必要がある。県と市が連携しないと続かない。
- 活動する際の会場は、障がい種を考慮して学校（特別支援学校）を使用することも可能である。
- のちには、県内・地区内すべての市町村で実施できるとよい。
- 取り組んだことを他の地区で共有していくとよい。
- 情報をいかに伝えるかが重要。同窓会組織を活用することも考えられる。
- 市や町の地区の広報の利用が必要である。グループホームなどは、窓口の人にしっかり理解いただかないと、入所者には伝わらない。

- 情報を、伝える方法を含めいかに本人に届けられるか。SNS や携帯（スマホ）の利用を活かし、当事者に情報を伝達してもらうこともできる。
- 1、2年で広がる話ではない。5年はかかるのではないか。
- 実践していくことで情報が広がることもある。
- 事業所の職員支援者が特別支援学校を見学する機会がない。見学会などがあるとよい。相互の見学ができるとうい機会となる。

◆ 北部地区 ◆

【出席者】	内勢委員 (九州保健福祉大学保健科学部) 税田委員 (株式会社グローバル・クリーン) 成合委員 (日向市地域福祉コーディネーター連絡会) 猪股委員 (宮崎LD・発達障がい親の会 フレンド)
【協議の記録】	<p>※各委員から、地区内の団体や取組事例の紹介</p> <p>「北部地区における多様な学びの機会の拡充方策」</p> <ul style="list-style-type: none">○ 障がい種やそれぞれの状況が異なる中で、どのように展開していくか。本人が望むことと保護者が望むことも異なる。まず、生活の安定を図ることが大事だという人もいる。○ 誰でも、誰とでもという視点で考えたときに、共通項を見出すことは難しい。○ 参加者が主催者側の意図を汲み取ることができるか。今後、展開していく上での軸や動機付けが必要ではないか。○ できることから広げていけるとよいが、そこにニーズがどのくらいあるか。○ アンケート結果を掘り下げて、県北のニーズを把握する必要がある。○ 延岡市では、既に多くのところで人、団体、企業等が多様な取組をしている。これらのコラボ、組み合わせでできることがあるのではないか。○ 市の教育委員会(生涯学習・社会教育主管課)と連携を図りたい。市が実施している生涯学習講座を生かし、障がいのある人も参加できるようにしていくこともできる。○ 既存の生涯学習の取組を変化させ、実践し、日常の変化につながるプログラムが実施されるとよい。継続させるために、担い手の育成に取り組んでいくことも大切である。思いを共有して、一緒にやっといこうとする仲間を増やすことが必要ではないか。○ 社会の一員になっているという実感をもつことが大切で、「ありがとう」と言ってもらえることがやりがいになっているのを感じる。自社では、重度の障がいのある人を雇用しており、その人に合った仕事をつくっているが、働く厳しさがあながらも継続して働いている。○ 何かを学ぶとき、プログラムの内容よりも、どう社会参加していくかという視点が重要になる。社会の一員になっていると喜びは大きいので、プログラムを機会づくりと捉えてはどうか。○ 障がいのある人の社会参加の機会をつくる視点も大切で、地域活動支援センターで行われているピアサポートの取組や障がいのある人が講師となるような取組もよい。○ 在宅で学べる機会(掃除や調理など、動画で学んで実践するなど)があるとよい。グローバル・クリーンの取組をDVDにしたり、介助の仕方をYouTubeで配信したりという取組も考えられる。○ 県内には、地域福祉コーディネーターが600人ほどおり、日向市ではコーディネーター連絡会を組織して活動している。具体的には、地域の商店から使用しない食材をもらって調理し、提供元の商店にも振る舞うという福祉食堂を実施している。誰(どこ)とどう連携するか、関わる人をどう増やしていくか(人財育成)の視点も必要である。○ 福祉食堂のような取組を小さい単位での取組にしたり、インターネットを使って一緒に参加している気持ちになれる取組にしたりするなどの工夫も考えられる。社会参加の機会になる。○ 勉強会や講演会などが行われているが、なかなか参加者が集まらず、広がらない。様々な取組は行われているので、点を線につなげていくことが必要である。

第3回協議会の様子



【中部地区の協議】



【南部地区の協議】



【北部地区の協議】

